

2007年1月19日
日本銀行

総裁記者会見要旨

2007年1月18日(木)
午後3時半から約50分

(問) 本日の金融政策決定会合では、事前に色々な観測がありましたが、現状維持を決定しました。総裁よりその趣旨をご説明下さい。また、金融経済月報・基本的見解を踏まえた景気見通しをお聞かせ下さい。

(答) 本日の金融政策決定会合では、これまでの金融市場調節方針(「無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.25%前後で推移するよう促す。」)を維持とすることを賛成多数で決定しました。

背景となる経済情勢についてやや詳しく述べると、まず日本からの輸出は、海外経済の拡大を背景に増加を続けています。国内民間需要も増加基調を維持しているという判断です。そのうち設備投資は、企業収益が高水準で推移するもとで引き続き増加しています。雇用・所得面では、雇用者数は増加しています。ただし、賃金の伸びは緩やかなものにとどまっており、雇用者所得は緩やかな増加となっている状況です。こうしたもとで、個人消費は引き続きやや伸び悩んでいます。基調としては増加していると判断しました。このような内外需要の増加を背景に、生産は増加を続けており、在庫も、電子部品・デバイスなど一部を除けば、概ね出荷とバランスしている状態にあるという判断です。

物価面では、国内企業物価は、国際商品市況の反落が影響し3か月前と比較すると弱含んでおり、目先、弱含みないし横ばいで推移すると判断しました。消費者物価(全国、除く生鮮食品)の前年比は、石油製品価格の影響もみられますが、プラス基調で推移しています。先行きも、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想されます。

こうした経済・物価情勢の判断をもとに、本日は、昨年10月の「展望レポート」で示した「経済・物価情勢の見通し」について「中間評価」を行いました。

まず、わが国の景気については、「見通し」に比べて、これまでのところ天候要因など一時的な下押し要因もあって、個人消費を中心に幾分下振れていると評価しました。これには、GDP統計の2005年度計数の改訂により、2006年度への発射台が0.3%ポイント縮小した　つまり、ゲタが0.3%ポイント低くなった　ことも影響しています。景気の先行きについては、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるもとで、従来の「見通し」に概ね沿って推移すると予想されます。

物価面では、国内企業物価は、原油価格など国際商品市況の反落の影響などを背景に、「見通し」に比べて幾分下振れると見込まれます。また、消費者物価指数については、「見通し」に比べて、これまでのところ原油価格反落の影響もあって幾分下振れていますが、先行きは「見通し」に概ね沿って推移すると予想されます。

以上かなり細かく申し上げましたが、わが国の経済・物価情勢は、「見通し」に比べこれまでのところやや弱含みで推移していますが、先行きについては、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるもとで、「見通し」に概ね沿って推移する可能性が高いと判断しました。ただ、このところ、強弱様々な経済指標が出ていることも事実であり、今後の経済・物価情勢をさらに見極めていくことが適当との結論に至った次第です。

（問） 今後の金融政策について、利上げのタイミングを探っていくことになると思いますが、お考えをお聞かせ下さい。

（答） 本日の金融政策決定会合では、先程も申し上げた通り10月の「展望レポート」の「中間評価」を行い、経済・物価情勢について、「展望レポート」の「見通し」と比べて幾分下振れているが、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるもとで、先行きは「見通し」に概ね沿って推移する可能性が高いと判断しました。つまり、足許は幾分下振れているが、先行きの見通しは概ね従来通りの方向に沿って推移する可能性が高いという判断です。従って、先行きの金融政策運営については、「極めて低い金利水準による緩和的な金融環境を当面維持しながら、経済・物価情勢の変化に応じて、徐々に金利水準の調整を行う」という、これまでの基本的な考え方に変わりはありません。

こうした基本的な考え方に立って、具体的な政策については、「経済・

物価情勢の変化に応じて」行うこととなります。予め何らかのスケジュール感を頭に置いて考えていくのではなく、「経済・物価情勢の変化に応じて行う」という点も従来通りです。毎回の金融政策決定会合において、今後の経済・物価情勢を丹念に点検し、委員間で十分に議論した上で適切に判断していきたいということです。本日もまさにこうしたスタンスで、利用可能なあらゆるデータをもとに丹念に点検・分析し、委員間で十分に議論した上での結論であるのご理解頂きたいと思います。

（問） 反対票が3票ありましたが、利上げを求める提案が出たと理解して良いのでしょうか。

（答） 現状据え置きという案に対して賛成が6名、反対が3名です。反対の3名の方は今回金利を引き上げるべきという提案をされました。これは少数意見ということで否決になりました。

（問） これは3名の方がそれぞれ出したのですか。それとも共同提案というかたちですか。

（答） 同じ内容であれば1つの提案ということになります。

（問） 反対票の3票に関連して伺いたいのですが、金利を引き上げるべきだと主張された委員は、どのような理由でそう主張されたのでしょうか。

（答） 申し上げました通り、概して言えば、経済・物価情勢の変化をこれまでのシナリオに照らしてみた場合、少なくとも現状を出発点として先行きをみた場合、生産・所得・支出の前向きの好循環なメカニズムが変わっていない、その蓋然性が高いという点では一致しています。しかし、さらに追加的に情報を蓄積し分析を重ね、全体を再構築してその判断をより確かなものにするために、さらに丹念に今後の見通しを追求するかどうかという点で、もう今回でその判断は十分できるという方と、さらにもう少し丹念に検討を加えようという方との差ということです。そういったところから差が出ているのご理解頂ければと思います。

（問） ご承知のように、日銀がフォワード・ルッキングな金融政策を採るかぎり今月にも利上げをするのではないかという見立てのもとに、市場は動き、私もメディアでもそういう報道が相次ぎました。今のお話だと、フォワード・ルッキングという基本方針と、足許を丹念に点検するといういわばバックワード・ルッキングとの整合性について、日銀の外部からみると、その都度その都度、日銀の主観的な判断で優先順位が左右されているのではないかと受け止めてしまいます。メッセージが上手く伝わらない、あるいは齟齬をきたしているという認識をお持ちですか。お持ちでないとしたら、今のままの説明あるいは情報発信で良いとお考えですか。

（答） フォワード・ルッキングなスタンスには、いささかも揺らぎはありません。記者会見の場でも何回かお答えした覚えがありますが、フォワード・ルッキングは、手前の指標を一切無視してただ遠眼鏡で先々を想像によって判断することでは絶対にありません。経済の判断は、あくまでその時点までに利用可能なあらゆるデータを分析し、そして将来の方向性についてのインプリケーションを引き出し、それを将来の経済全体の姿として再構築しながら判断していく、これがフォワード・ルッキング・プロセスです。市場でも個々の指標をみながら様々な判断が形成され、あるいは実際に取引をされる場合にも、先々の経済を直接写し出す経済指標があるわけではありませんので、市場参加者も結局は私どもと同じ思考経路を組み立てながら、将来の経済を予測し、決断をもって様々な取引をしておられます。私どもの姿勢と市場の姿勢が基本的に異なっているわけではありません。私どもは、政策決定のための判断のプロセスを積み上げていき、市場は具体的な市場行動として個々の指標に反応し、かつ自らの行動を修正しながら最終的に確信ある判断につなげていきます。行動パターンは少し違うかもしれませんが、基本的には将来の経済の姿、将来の基調となる経済・物価のトレンドは何かということを探り当てていくという点では、共通の物の考え方に立っていると思います。従って、データをみて直ちに判断するのではなく、問題はデータをどう分析し、先々につなげてどう読むかということであって、その意味では、従来からも私どもは丹念に分析し、そうした分析結果については、市場に的確にお伝えする努力をしてきていると思います。

私どもがスケジュール感をもって政策行動を予定していることはなく、その点について示唆的な情報を日本銀行から一切差し上げていないことも事実で

す。そこは市場参加者自らが判断されることで、そこには明確な峻別があると思います。

（問） 総裁の今のお話と、本日の展望レポートの中間評価を拝見していると、かなりの方が追加利上げの環境はもう整っているのではないかという印象を持つのではないかと思います。さらに丹念に点検を続けていくとすれば、総裁は、どのポイントに焦点を当てて今後点検していくのでしょうか。例えば、C P Iも、今後原油の動向次第では一時的にマイナスになるのではないかとこの予想が出ていますが、例えば単月でマイナスになるような事態になれば、追加利上げは困難になってしまうといったことが起き得るのでしょうか。現在、市場は総裁が何をご覧になって政策を判断しているのか、非常に分かりにくくなっている状態だと思いますので、是非説明をお願いします。

（答） 繰り返し申し上げている通り、先行きの経済・物価情勢について、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されているもとで、概ね見通しに沿って、つまり展望レポート等でお示ししている見通しに沿って推移する可能性が高いというのが基本的な判断です。ただ、その判断は、可能性が高いという判断であって、そこを丹念に確認していく必要があるかどうか、あるいはその時間的余裕があるかどうかというところで、現在、委員の意見が多少分かれている段階にきています。今後とも、様々な経済指標が出てくると思います。例えば、米国をはじめとする海外経済の状況にしてもどういう方向か、家計部門の動向、あるいは物価を巡る環境など、ご指摘されたような点も含め、これまで点検してきたような様々な点をさらに見極めていくことが適当だと判断しています。

繰り返しになりますが、何か特定の指標が出れば、あるいは、特定の指標が強ければ即政策判断に結びつく、ということではないという点を、もう少し市場関係者と私どもとで理解を共有したいと思います。つまり、良い指標であれ悪い指標であれ、その将来の経済につながるインプリケーションは何かということを、今まで持っている分析も合わせて再構築して将来の経済のトレンドをしっかりと掴み取っていく、それでなければ結論は出ません。C P Iのことをおっしゃいましたが、C P Iの数字的な伸び率が仮にある程度下がった場合に、このインプリケーションは、数字としての物価上昇率が低くなったから利上げが遠のくというような単純なものではありません。原油の値段が上がったら経済は悪くなる

と心配しますが、原油の値段が下がったらやはり心配するのでしょうか。そうではなく、原油価格が上がった場合にも下がった場合にも、将来の経済に対しては様々な角度から再構築してみないと本当の姿はわからないという部分があります。原油価格が下がれば、表面的な物価指数は下がっても、経済全体にとってはプラスの面が大きいかもしれません。そうすると、先程申し上げた前向きな循環メカニズムがいっそう強く働き、経済のバランスはいっそう良くなるかもしれないという面もあります。そうではなく、人々の物価安定感が損なわれるような物価の下がり方かどうかなど、色々な角度から点検しないと判断できません。ひとつの指標が強いからすわ、弱いからすわ、というような行動をとられる方は、それはそれで自由ですが、私どもとのコミュニケーションの仕方としては、もう少しスクリーンにかけた上でのコミュニケーションを私どもは望んでいるということです。

（問） 日本銀行の今の低金利の金融政策と世界的な過剰流動性との関係を、どのようにお考えになっていますか。

（答） グローバル化の進展のもと、世界経済全体としては、従来に比べると貯蓄過剰という言葉が適当かどうかわかりませんが、少なくとも貯蓄が豊富な経済、流動性の高い経済になっているという捉え方をされる方が結構多いと思います。そしてその流動性が高いということについては、世界的にインフレ期待が適度にコントロールされている国が多いことから、少なくとも金融が強い引き締めに入っている国はないという状況といくばくか関連している部分があります。しかし、それぞれの国の金融政策をみると、やはりこうしたグローバル経済全体が物価安定のもとで順調に成長を続ける中で、自国の経済をうまく組み入れていき、自国の経済の繁栄にも良い結果が出るような経済運営の仕方、金融政策の運び方になっていると思います。日本経済、あるいは日本銀行の金融政策についても同様の観点です。従って、日本経済全体の動きが、グローバル化した世界経済の順調な拡大の姿と整合性がとれるかたちで前進するように、結果的には国民経済的にみた日本経済について、物価安定のもとで引き続き緩やかであっても着実な拡大を続けるということを基本的な視点として金融政策を行っていきます。

世界的に資本の移動が非常に激しくなっている環境の中での経済運営で

ありますから、金融政策についても、国内の市場が海外とつながっているという意味では、世界的な金融資本市場の動きの中に攪乱的な要素を金融政策の面からもたらすことのないように、十分慎重にやっていかなければならないと意識しています。

（問） 攪乱的要因になっているという自覚はありますか。

（答） 今のところ、日本経済の金利の水準については、表面的な比較では世界各国と比べて非常に低い水準になっていると思いますが、デフレ・スパイラルに陥るリスクを長年危惧しながら運営されてきた経済で、ようやく企業部門も金融部門も前向きのスタンスで経済運営や経営ができるようになり、経済全体としても前向きなスタンスで運営ができるようになったまだ初期の段階です。今の段階では、かなり緩和的な金融環境を金利水準の面からも提供しているということとは整合的であると思いますし、将来の方向としては緩やかに調整していくということです。そうしたことを市場にも十分理解して頂くということですので、日本の金融政策が市場に対して格別攪乱的な影響を及ぼしているとは認識しておりません。

（問） 市場機能についてお尋ねします。昨年 7 月にゼロ金利政策を解除したときに、市場機能が十分に回復していないということで基準貸付利率を 0.4%にされたと思いますが、現状の市場機能についてどのようにみておられますか。また、それを踏まえて現状の基準貸付金利と政策金利の差の中で、市場機能が今後十分に発揮されるのかどうかということについて、何かお考えがあればお教え下さい。もう一点、少し抽象的な質問になりますが、今後の金融政策運営における機動性なり柔軟性に関する課題について、何かお考えがあればお教え下さい。

（答） 基本的には、補完貸付金利の水準が現状で適当かどうか、引き続き今後の検討課題だと思っています。少なくとも、昨年 7 月にゼロ金利を脱却して 0.25%の金利水準を政策金利として設定して以降の市場の動きをみていますと、ごく直近の何回かを例外としますと、この 0.25%の金利と補完貸付金利の 0.4%の間のレンジの中で、市場金利は比較的円滑に形成されてきていると思っています。金利の形成だけでなく、市場の中での市場参加者相互間の資金のやり取りが円滑

かどうかという点でも、当初のように市場参加者がいつも資金の取り入れに不便を感じるといった状況がだんだんなくなってきて、出し手、取り手相互間での資金のやり取りもかなり円滑になってきていると感じています。そういう意味で、今の 0.25%と 0.4%というレンジの中で市場機能の回復、向上も徐々に進んできたと思っていますが、この 0.25%と 0.4%の幅が今後とも適当かどうかということとは、引き続き検討課題として残しています。

金融政策の機動性については、先程から申し上げている通り、経済・物価の情勢変化、新しいデータを素早く解析し、将来につなげて将来の姿を再構築して自らこれを判断する能力をしっかりと磨き上げていながら、いたずらに判断を急ぐことなく、かついたずらに延引することなく、的確なタイミングで判断することによって、判断に確証が持てれば即座に政策行動に出るという基本を守っていく限り、機動性は十分保証されると思います。

（問） 国民の関心も高いですが、今回の金融政策決定会合前に政府・与党の間で、利上げするのではないかとということについて反対意見がかなり出ました。一部市場関係者の中には、今回の政策維持が政府・与党からの言わば圧力というか、そういうものに対して何らかの配慮もあったのではないかという思惑も出ています。こういった見方について総裁自身はどのようにお考えですか。また、日銀の独立性について改めて伺います。

（答） 思惑は思惑であり、思惑に対してお答えする立場にありません。繰り返し申し上げます、今回の決定も従来と全く同じであり、経済・物価情勢を丹念に点検した上で、かつ委員の間で十分議論を戦わせて最終的には多数決で決まったということです。そこに経済・物価情勢の判断以外の要素が入り込む余地は全くありません。それ以外の要素を入れて議論した形跡は全くないということです。もとより、政府との十分な意思疎通は日本銀行法に規定されていることであり、従来もそうですが今後とも意思の疎通に万全を期していきたいと思っています。その上で、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資するというのが、日本銀行に課された任務であります。日本銀行政策委員会の判断と責任において適切な判断と行動を続けていきたい、つまり私どもの判断と責任において適切な金融政策運営に努めて参る所存です。判断誤りなきを期し正しい政策を行っていくということが、日本銀行の独立性に対して国民の皆様から信を置いて

頂ける結果につながり、それ以外にそこにつながる道はないと思っています。

（問） 若干補足してご説明頂ければと思います。個人消費については、伸び悩みつつも増加基調であるという判断は変わっていないとのことですが、先程のご発言で、家計部門や物価動向の見極めについて、政策委員の間でも本日の議論で意見が若干離れてきているようなところがあると伺いました。本日の会合において政策委員の議論の中でも、個人消費について意見の乖離は出てきているのでしょうか。

（答） そこについては十分議論されたと思います。去年の夏から秋頃にかけての個人消費が弱いと多くの方が認識された時と比べ、その後公表された個人消費関係の指標によりそれ以降の動きを補って判断していきますと、やはり振り返って天候不順の影響や、ＩＴ関連の新商品投入前の消費の不規則な動きであるとか、あるいは消費動向の判断をする上で読むことが難しい統計が少し出たという要素が強かったのかなという感じが共有されるようになってきています。そういう意味では、去年の夏から秋にかけての消費の弱さには、一時的な要因が作用したという点で、判断がかなり共有されていると思います。ただ今後、個人消費の増加基調 緩やかであっても増加基調 について、十分確信が持てるかどうかという点について、いくばくか判断がなお分かれています。従って、そういった点も含めて経済の姿をなお丹念に検討していこうという判断と、もう十分判断できるという立場の方と、わずかに意見の差が残っているということです。

（問） 市場との対話について意見をお伺いしたいと思います。昨年 12 月に現状維持を決定し、本日の会合でも現状維持を決定しました。その間、総裁は、市場は振れを伴いながらも均衡点を探っていくということをおっしゃっていましたが、日銀側からも講演、記者会見、あるいは報道を通じて色々なメッセージが市場に流れたと思いますが、この間の金利の振れ、あるいは相場の振れはかなり大きかったと思います。市場との対話という意味で、コミュニケーションは円滑に進んでいたと認識されていますか。まだ課題があるということであれば、どのような点が今後改善の余地があるのか、この点のご見解をお伺いします。

（答） 記者会見その他の場において、私は一貫して、情勢の変化を丹念に分析

し冷静に議論して詰めていく、予め一定のスケジュールを想定しながらの行動はしないということを繰り返し申し上げていますし、その立場で一貫してきているつもりです。そのようなやり方で情勢判断を一步一步詰めてきていると思っています。市場でも、行動パターンは違うが、やはり経済・物価のトレンドをしっかりと掴みたいという努力を、日夜繰り返してきていると思っています。

市場が何パーセント織り込んだといった報道を参考にしていますが、私どもが肌身に感じる市場の動きは、かなり織り込んだと言われているような時期でも、市場自身がまだかなり不確実性を感じながら動いていると思っていました。そのような点で、私どもの感触とあまり差がないと常時思っています。強いて言えば、私どもはスケジュール感を予め持ってやっているわけではありませんが、市場参加者の中には、もう半年経ったからとか、そういう意味のスケジュール感というものをある程度念頭において行動している方がいるかもしれないと思います。私の誤解であればお許し頂きたいと思います。そういうことがあるとすれば、それは基本的に齟齬が生じます。

今後のコミュニケーションで大事な点は、私どもはスケジュール感というものを予め持たない、日本経済と物価の動きは、そういうものを持たなくとも冷静に判断していただくだけの余裕がなおあると思っていますので、その点を十分ご理解頂いた上で、日本銀行の発言・説明を咀嚼して欲しいと思います。この点だけは少し気になっております。

（問） 生産・所得・支出の循環の中で、所定内賃金の伸びが鈍く、所得や支出の方になかなか上手く回っていかないという現状がある中で、企業のこれまでの雇用に対する賃金の払い方が変化していることが、今後日銀の見通し、シナリオに影響を与える可能性があると思いますか。

（答） 一部の側面だけで全てを判断するという立場はとっていないということは、繰り返し申し上げます。その上で申し上げれば、企業部門の好調さが家計部門にどうかたちで還元されているか、なんと言っても雇用者数は着実に増加しています。1%強ぐらいのスピードで安定して増加し、報酬の面でも、パートタイマーや契約社員の報酬や、ボーナスというようなかたちで着実に増加しています。所定内賃金の伸びがまだ抑制された状況にあるということも確かですが、家計部門への還元という点では、最近では配当所得というパイプがかなり太くなっ

ているほか、団塊世代の退職の増加が次第に出てきており、退職金の支払いという点でも所得の還元が進んでいます。少し広がりをもってみていけば、企業部門から家計部門への所得の還元は緩やかだが着実に進んでいる面があります。人々に恒常所得の増加ということをより強く意識させるためには、所定内賃金の動きにもう少し強さが加わってくれば、今申し上げたことがさらに補強されるということが言えると思います。非常に厳しいグローバルな競争を世界を舞台に絶えず勝っていかなくてはならない企業行動を前提にすれば、一夜明ければ所定内賃金が急に増えるという環境にはないこともまた事実です。このところはやはり今後の経済の展開の中で時間をかけて実現されていくであろう筋合いのものでしょう。つまり、今後とも所定内賃金の伸びというものは、ラグを伴いながら一番後からついていく項目だろうと認識しておかなくてはならないと思います。こうしたことから個人消費のレベルについては高いものを一挙に望むということではなく、極めて地味で緩やかだが着実に増加するという認識がより広く共有されていくようになることが望ましい。極めて地味な目標だが、それがむしろ景気が長続きするという意味で、望まれる展望ではないかと思っています。

（問） 先程中間評価について、足許までは若干弱めで先行きについては概ね見通し通りという評価をされています。元々の日銀の金融政策の考え方として、見通し通りであれば徐々に金利の調整を行うとおっしゃっています。ただ足許について若干弱含んでいる理由として、景気については天候など一時要因とおっしゃっています。物価については原油について言及されています。つまりこれは、足許の天候要因あるいは原油相場が障害になって金利の調整ができないと考えていいのかどうか。先程からも話題になっていますが、フォワード・ルッキングと言いながら、足許、過去の数字に政策がかなり依存しているのではないかという疑問が1つです。

もう1つは、先程消費について委員の見方が若干分かれているとおっしゃいました。緩やかでも増加していくかどうかについて、十分確信を持てると言う人もいれば、そうではないと言う人もいます。本日の政策の判断で3人の方が利上げを提案しているということは、この3人の方は十分確信を持ったと判断したと推測されますが、それ以外の方は自信がなかったということだと思います。そうすると、中間評価において先行きについては見通し通りであるということが多数意見であったと思いますが、これとかなり矛盾するのではないか、つまりこ

の中間評価について、先行きも見通し通りであるという見方自体の信憑性が疑われるのではないかと思います。

最後に、もう1つ、色々な報道がされましたが、直前の週明けに、政府の方に今回利上げをしないという連絡があったという報道が一部でなされています。それに象徴されるように、市場としては、今回の一連の色々な騒動といいですか、結果についても非常に日銀に対して不信が渦巻いています。こういう不信に対してどのようにお答えなさるか、お願いします。

（答） 最後の質問からお答えします。今週になって政策措置をしないと日本銀行から連絡したというのは、全くの事実無根です。こういうことで日本銀行に不信感を持たれるのは非常に遺憾なことです。事実がないということです。私どもの方からは如何とも仕様がありませんが、そのような事実はなく、何も連絡はしておりません。

それから2番目のお尋ね、これから先の見通しについて3人の委員は自信があるけれども残りの6人は自信がない、というような極端な開きがあったわけではありません。全ての委員が、今後見通しの通り経済・物価が推移する可能性が高いという点では、意見が一致しているわけであります。完全に一致していると言ってもいいくらいです。しかし、さらにそここの材料を蓄積することによって判断を補強していく時間的余裕があるという方と、その時間をもうかける必要がなく今回政策判断に踏み切ってもいいのではないかとという方と、ごくわずかな判断の差というように理解して頂きたいと思います。つまり判断の方向性について、まるで違う方向を向いているということでは全くないということでもあります。

それから1番目の点であります。個人消費の昨年の夏秋頃の弱さ、これを全て特殊要因とか統計的要因で説明がつくと言っているわけではありません。やはりいくばくか実勢としても、当初の想定よりも心持ち弱かった可能性があるともみられているところであります。しかしながら、これを将来の経済につなげていく場合に、仮に、いくばくか実勢の弱さがあったとしても、将来の経済を判断していく上で、大きな支障になるものではないとこの段階で明確に判断できるという立場を取るか、結果的に同じだとしてももう少しそここの材料を補強した上で判断を重ねていく時間的余裕があるのではないかとという立場を取るか、こういう僅かな差があると思っています。物価についても、表面的な物価指数が

原油価格の上下によって振れるということは、このこと自体は経済に良い影響がある部分、悪い影響がある部分ということを正確に判断していかなくてはなりません。同時に、この物価そのものとしては、原油価格の振れを除いた経済の基本的な需給やコスト要因の変化によって、物価形成の基礎がどのように築かれつつあるかという判断をさらにもう少し十全に見極めていくか、あるいはそのところはもう既にしっかり判断できると思えるかという点も、また僅かな差が委員の間で残っているというところであります。基本的な方向性として個人消費は増加基調にある、それは将来にもつながる、物価についても経済全体の需給からみて、あるいはユニット・レーバー・コストの変化の方向性からみて物価形成の基礎がゆっくりではあるが着実に固まりつつあるという方向性についての判断に、それほど大きな差はない状況です。

（問） 今総裁がお答えになったところと関連してお伺いします。本日の金融政策決定会合の結果が6対3とお伺いしましたが、執行部の3人が共同で現状維持に賛成されたとしますと審議委員の6名は3対3ということになると思います。まさに今おっしゃったように、政策委員のメンバーの中で現状維持か利上げかという判断が非常に微妙なところで分かれたかと思います。仮にこういう状況が続くと、例えば、審議委員の中で判断が2対4になるという事態も十分に予想され、議論の重要性が増してくると思います。お伺いしたいのは、2月以降の金融政策決定会合において、例えば審議委員の方の判断が2対4と逆になってしまうような事態は、議長として議事を進められる中で十分あり得る事態であると思いますが、その際にどのように対応されるのか、そしてその時の判断をどうやって外に示していくのかについて、ご意見をお伺いします。

（答） 執行部とその他6人の審議委員と色分けをされましたが、金融政策決定会合の場においては、総裁、副総裁2名を含め9人の委員はそれぞれ独立の立場の9人の中の1人ということで、それぞれはお互いに制約し合わないという意味で独立した1人1人が9人のメンバーを構成しているのご理解頂きたいと思います。今回はたまたま総裁、副総裁の3人は現状維持の方向で揃っておりましたが、理論的に言えば、この3人の意見が違ふということも将来的にはあり得ます。従って、執行部であるとか、その他の審議委員であるとかといった色分けなしに議長としては公平に議論をさばいていきたいと思います。その結果、例えば4対4と

いうケースもあり得るわけで、そのときは最終的に議長が決めるということになっています。この点につきましても、ルールに則って整齊と議事を進めていきたいと思っています。私自身いつも自分自身の考えを十分に頭の中で整理して議場に臨みかつ議事を進行しておりますが、どのような角度から議論をすべきであるか、あるいは議論が尽くされていない部分はどのような点であるか、ということを私自身が指摘しながら皆の議論を促しているようなところもあります。いつも申し上げていますが、日本銀行の政策委員会は1つの結論を出すための議論を通じての創造的な場です。十分に考えに考えた上で議場に9人の委員が入ってこられますが、そこでも私がさらに議論を促すことによって、その場でそれぞれの頭の中で何がしかの展開をさらにして頂いて結論に持っていきます。本日のように結果的に意見が分かれる場合があると思いますが、究極の場合には4対4に分かれます。その時には最終的に議長が決めなければなりませんので、私自身判断をいっそう研ぎ澄ましながらか臨んでいかなければならないと思っています。

（問） 総裁ご自身のお考えを伺いたいと思います。総裁は現状維持の方に票を入れたということでしたが、それは総裁自身がもっとよく注意深くみなければ判断できないとお考えになったからそうしたのか、それともそのように考える人がまだいるから総裁自身もそのように配慮したということなのか、どちらですか。

（答） 議長の立場と私自身の立場をそれほど明確には峻別できません。議事を進行するといってもただ司会者として動いているだけではありません。結論を導き出すための議論の過程で色々な新しい知恵が出てきます。それを総合する役割があります。従って、本日の結論に説得力をもって皆が参加できる方向性を導き出す役割があります。私自身の意見もその中に融合させながらやっていくということでもありますので、私は最初からまったく別の立場であるが、議事進行はまったく別にやりますということではありませんので、そんなに分離できません。

（問） 総裁自身がもっとよくみた方が良いというご判断だったのですね。

（答） 私自身は議長提案を最終的に多数意見に従って出すにあたって、基本的に違和感なく出したということは事実であります。

以 上